

經濟論叢

第九十卷 第三號

河上 肇における二種類の真理……………出 口 勇 蔵 1

東亜におけるメキシコドル

終焉の論理……………小 野 一 一 郎 21

日本海運業における減価償却の

生成過程 (その四) ……………高 寺 貞 男 39

書 評

J. K. ガルブレイス『ゆたかな社会』……………瀬 地 山 敏 65

昭和三十七年九月

京 都 大 學 經 濟 學 會

《書評》

『ゆたかな社会』

—J.K. Galbraith, *The Affluent Society*.
Boston: Houghton, 1958, pp. xii 368.—

瀬地山 敏

ガルブレイスは「ゆたかな社会」を描く。ゆたかな社会とはアメリカのことである。貧しい人は持っているものが少ないから、自分の問題が何であり、その解決策を理解しているものだが、裕福な人には、それなりに心配ごとが多くなり、身の処し方を案じかねる場合がおおい。諸国民が豊かなくらしをした歴史は、ごく最近のことで、アメリカは、そのうちで、もっともゆたかである。

アメリカは、あの裕福な人と同じ矛盾におちいつている。生れて日も浅いので「ゆたかな社会」の矛盾をどう解いたらいいのかわからない。人は伝統的知恵(Conventional Wisdom)で解こうとするのだが、その知恵は、まだゆたかな社会の経験も

なく、物質的窮乏と、それにまつわる不安の中で工夫されたのだから、物指しに合わせて、物を裁断する誤りにおちいりやすい。正しい解決は、そこにはない。

ガルブレイスのねらいは、古い偏見からではなく、新しい事実の観察から解をみちびくにある(第一章)。

「ゆたかな社会」の姿を見よう。

宣伝と販売術の洗練されたこの社会で、人はほんとうに必要なに駆られて物を買っているだろうか。一片の趣向を満足させるために、あるいは極論すれば、社会的な体裁を繕うために、物を買われているかも知れない。実際、かつては専ら欲望を充足させるという目的をもった生産が、今では逆に近代的な宣伝・販売術を駆使して、いまままで存在しなかった欲望を喚び起し、それを充足するという倒錯した姿をとるようになっていく。

「生産は、生産自体が作りだした空間を埋めるにすぎない」この現象は欲望の「依存効果」(Dependence Effect)と名づけられる(第十一章)。

やっかいなことに、この欲望造出の過程には、二つの危険が潜んでおり、経済不安定の潜在的源をなしている。販売術のひとつに、周知の信用販売、および消費者金融がある。このために消費者の需要は、直接の購買力にもとづくのではなく、彼の借金する意志と能力とにますます依存するようになる。「一九五五年に信用で自動車を買った人の約三〇％は前にもついていた

自動車も信用で買ひ、その負債がまだ残っていた。」この現象の非常識さは措くとしても、負債増加の過程には明らかに客観的な経済的危険がある。人為的な負債増加の方策がいつまでつづけられるか、疑わしい。負債増加に支えられた生産のあゆみは、前者が中断すれば、とんでもない混乱におちいる（第十四章）。

インフレーションは、欲望造出過程がふくみつもうひとつの危険である。

物価のひきつづく上昇は、生産が比較的高い水準を保ち、需要がその供給にあたる設備能力と労働力の限界にほぼ近い状態にあるときに生ずる。直截簡明に、生産の増加をもってその対策とするのは誤っている。というのは、現存能力で生産をたやすくふやせたとにしても、この生産過程が先にみたような欲望と不健全な購買力を生みだすものであれば、物価の緊張はゆるみそうにもないからだ。それだけではない。生産が完全能力で行なわれているとすれば、対策に従って能力の拡張—投資の増加が企てられる。投資の需要造出過程が、生産力造出過程に先行するのは周知のことである。こうして生産をふやそうとする努力そのものが、現存能力にたいする圧力を大きくし、価格上昇に拍車をかけてしまう。

過去のインフレ対策に関する議論は、一つに、経済の能力や労働力にたいする需要水準を強調するもの、二つに賃金と物価

の悪循環を問題にするものであった（第十三章）。

前者は貨幣政策をとる。即ち利子率を引きあげるか、貸付資金の供給を減らして能力や労働力にたいする需要圧力を抑え、価格の安定をはかる。だがこの政策は、経済の支出源泉のなかで一番変わりやすく、その本質上、未来を左右する産業投資に向けられているから、政策がきびしく続けられると、結果は不況を招くほどの投資の削減になりかねない。

また、寡占企業は、これまでのインフレで表に出さぬ利得財源の子備をもっているから、高くなった利子負担は消費者に転嫁し、予備の財源で、金融引締めにかかわらず投資をつづける。一方、競争的産業では、競争価格のために、高い利子費用を転嫁もできなければ、企業としての地位の低さゆえ、市場で証券を発行し、銀行信用の割当削減を補うこともできない。この政策の限界は明らかである（第十六章）。

第二の議論は財政政策を選ぶ。政治的には前者が保守主義の手段であるのに対し、これは自由主義者の武器である。それは税金と政府支出の差額をきりもりして需要削減をねらう。貨幣政策にくらべると、この効果ははるかに直接であり、また競争的市場と寡占的市場、小企業と大企業にほぼ均等な影響を与え、という特徴をもっている。

だがここにも悩みがある。次の理由から、財政政策には一般に人気がないからである。

(1) 政府活動は本来、浪費・非能率的で、加うるに増税策は、インフレに苦しむ家計を一層圧迫し、生産者費用をも高くするという世論の抵抗 (2) 増税政策は、それを社会諸階層の間にとり荷担させるかをめぐって、自由主義者と保守主義者の收拾のつかない対立をひきおこすこと (3) 需要が低下すると失業が生ずることになるから、財政政策もまた、完全雇用と経済的保障を確保するに充分な生産水準を維持しなければならないという要請と両立しえない。

最後に賃金と物価の直接統制があげられる。これも理論の上では、高水準の雇用と価格安定を両立させうるが、昔から市場を媒介とする資源の配分と能率的生産は同一視されているので、実際にはタブーである。

このように、ガルブレイスは、消費需要造出の問題について、インフレーションが、ゆたかな社会の「風土的」な矛盾をなすと語った(第十七章)。

二

正しい解決のためには、それを妨げようとする「伝統的知恵」を破らねばならぬ(第二章)。

先にガルブレイスは「アメリカ資本主義」で、完全競争の考えにとりつかれた人たちが、アメリカ経済に寄せる「非能率」の幻想や、ねがいに反して増大する「独占」に対するいわれの

ない不安とたたかった。前者には、オリゴポリーのみが果せる技術進歩が競争の非能率をおぎなっており、後者に對しては、オリゴポリーの「市場力」にたいする「拮抗力」の形成を指摘して自説の根拠とした。政府の拮抗力育成政策は、ケインズの政策同様、賃金、価格、生産に関する決定を企業者から奪うものではないと説いて、権力介入という被害妄想を正した。だが、その最後の章に手を染めていた五一年夏、朝鮮事変による国防支出の増大からインフレが進行しはじめる。彼は拮抗力がインフレを解決するのではなくて、助長しさえすることをはっきりとみた。経済は変貌した。たたいはこんどは、伝統的知恵が固執する「生産」にむけられる。なぜか。本書の二章から十二章はその分析にあてられている。

何世紀もつづいた停滞が、一八世紀末から一九世紀初めにかけて、ようやく富の増大によって緩和され、その富は少数の人々の手に集中しはじめた。古典派の学者やマルクスが、その状況を背景に、色合いこそ異なる、賃金鉄則、分配の不平等、競争、不況にまつわる不安を語ったのは当然のことである(第三章)。イギリス商工業の発展を中心とする一九世紀の経済の明るさ、実質賃金の上昇、およびこの時代に生れた限界生産力論等の諸理論も、あの不安をのそくところとならなかった(第四・五・六章)。

不平等、不安定(競争)に対する古典的考えは今世紀に入っ

て重要な修正が加えられる。

不平等は次の理由で、あまり問題にされなくなった。(1)不平等が予期に反して一そうひどくならなかったこと (2)経営と所有の分離、政府および労働組合の力が大きくなり、金持の政治的・社会的地位が限定されてきたこと (3)生産の急激な増加が、分配の不平等にもかかわらず、一人当り所得をふやし緊張をほぐすはたらきをしたこと。もっとも古く、最もうるさい社会問題のひとつが、解決されたとはいきれないまでも、こうして一段落し、生産性の向上に論点が集まるようになる(第七章)。

競争を統制し、経済不安をやわらげる人々は、かつては能率と生産の増加を妨げると考えられていたが、いまでは、前者の高度の形態が後者を極大にするために必要不可欠であるという認識が、農産物支持価格制度、失業保険等の経済保障方策が経済に及ぼした効果によって正しいものとされた。最近ではさらにすすんで、経済的保障のために生産増加が要求されるようになった(第八章)。「過去の関心事であった平等、経済的保障、能率等の問題は、生産と生産性の問題に還元されるにいたる。

とはいえ、事実にはまたしても奇妙なことがある。

生産を至上の目標としながら、その途は、相変らず資源利用の能率化とか、儉約と勤勉の奨励とかに限られる。投資率を高めたり、後進産業の技術水準を改善する措置は選ばれない。生産に必要な公共サービスはかえりみられない(第九章)。

生産を至上の目標とすることは、先にみたように、インフレをひきおこす。インフレは抵抗手段をもたない公務員たちを他の仕事においやり、民間部門と政府部門の経済的つながりに、あるべき社会的バランスをこわす(第十八章)。

生産によせられる通念は、それにもかかわらず、多くの欲望が充足されても欲望感が減ずることはない、あるいは、欲望は消費者の個性の事柄であって、経済学の手件であるという消費需要の命題(第十章)や、軍事力は経済生産の函数だという危険な認識(第十二章)に支えられて、自由主義者と保守主義者の双方を結びつける「体系」をなしている。ケインズは、三十年代以降の自由主義者の綱領を、所得の再分配から、生産の増大にぬりかえることになった(第十三章)。

「生産」が現代にもつ意義は、「ゆたかな社会」の矛盾をおもいおこせば、ただ経済的保障との関連においてのみである。

「生産」に対する伝統的固執もこの一点でのみ承認される。

しかし、完全雇用を達成するに必要な生産水準が、慢性的なインフレをひきおこすすれば、新しい社会は「生産」と「保障」をきりはなすことを試ろみねばならない。社会の「転換」はここにある(第二十章)。

三

どうすればよいのか。ガルブレイスはふたつの措置を提案す

る。

失業手当制度は、生産と所得保障との関連をたちきる手段であつた。この政策を改善すれば、怠惰に補助金を与えたり、完全雇用経済の不安定性から生ずる恒常的インフレを過熱させないでもすむ。それには、手当を失業の増加に従つてふやし、完全雇用に近いづくつて減らすような「循環とともに累進する失業手当」(Cyclical Graduated Compensation)を行えばいい。現状ではアメリカ経済が機能しうる領域は完全雇用の水準であり、この水準は、インフレと不安定な経済保障の潜在的な出發線ともなっている。C.G.C.を採用すれば経済は巾をもつて機能できる。完全雇用水準以下に落ちても、失職した人の所得は保証されている。また高水準で賃金と物価の悪循環がおこることもない(第二十一章)。

C.G.C.を短期的な措置とすれば、二番目の提案は長期的なものであり、その中には、社会の未来像も託されている。社会的バランスの確立がそれである。財貨と公共サービスへの消費の正しい配分は、資源の物的・人的なものに対する投資の正しい配分と共応して次の効果を生みだす。(1)直接的効果、学校や病院等の公共施設に生産が集中されればされるほど、経済は負債による需要進出の、あの気まぐれな変動の危険からまぬがれる。(2)間接的效果、教育による改善は、欲望の合成と見栄の効果を小さくし、内面的な欲望を開拓することによって、充足されるべ

き欲望の範囲をひろげうる(第十九章、第二十二章)。

社会的バランスの回復はまた、現代における貧困——個人的貧困と地域的貧困(Asular Poverty)——が、その子および、地域集団によってくりかえされなことを保証する(第二十三章)。

またそれは、社会の進歩とともに、誰にでも開かれている新しい階級(自由職業の階級)をつくりだす(第二十四章)。この階級を急速に拡大させることが、平和的生存について、おそらくもっとも重要な「ゆたかな社会」の目的とならねばならないだらう(第二十五章)。

四

「豊富のなかの貧困」という逆説を覚えてきた眼には、果してアメリカがその逆説を去つて豊富そのものの矛盾だけにおちいつているのかどうか疑つてみる必要がある。たとえば、同じ「ゆたかな社会」に生きたC・ライト・ミルスはガルブレイスと逆のことを教えている。私はその点の評価をなしえない。考えてみたいのは、著者の意見とケインズ理論との関係である。

著者はケインズと反対にインフレをみつめる。所得または富の生産の大きさ、および成長比率にはなくて、所得および富の増大に伴なう意義の変化によせる関心はそのなから生れて

いる。所得の量とその意義の歴史的対応、所得論に加えられるこの歴史的視点は、ケインズにはなかったし、マルクス経済学のそれと異なることは論をまたない。この視点は、所得論を集計量の経済学と批判するS・クズネット・W・ロストウなどに共通している。

周知のようにロストウは、富の大きさとその意義を規準に経済成長の発展段階を区分した。彼が高度消費経済の次に来るべきものを探索するとき、トーマス・マンが描くブッデンブルックス家の三代にわたる欲望が、金から社会的地位、さらに音楽家へと移り変ってゆくのに注目しているのは興味ぶかい。ガルブレイスが教育に未来像をみたとすれば、ロストウは高度消費経済の前途に、ベビー・ブームをみてとったのである。

とまれ、生産の意義を問うこの視点は、さらに「社会的バランス」という考えの基底となっている。

ケインズとの違いは、経済に対する政府の位置づけにもみられる。

ガルブレイスは前著ですでに、本質的には政府が経済決定に介入するのではないケインズ理論が、インフレの解決には拮抗力とともに無能であることをみていた。増税は人気のない政策であるし、政府支出の切り下げは、それが国防などの緊急なものに向けられているかぎり不可能であるからだ。貨幣政策の効果については、本書でも詳説されたところである。

彼はインフレのさいには、安定要因として機能しない拮抗力をおぎなうために、経済決定のある程度の中央集権化は必要であろうと臆測してもいた。この方向の成果は本書の「社会的バランス論」に実っている。また私たちは、鉄鋼価格引上げに示されたアメリカ政府の最近の態度を知っている。ケインズが、終始、個人主義を謳歌したのに対し、ガルブレイスには政府統制もやむをえまいとする決意がある。両者の違いは明らかである。

ところで、オリゴポリーが大きな支配力をもつ社会で、望ましい社会的バランス、しかるべき投資の配分は可能であろうか。残念なことに、ここでの寡占企業と国家の関係は説かれていない。いや、寡占と経済の関係を明示的に述べる態度は、前者にくらべ全般的に後退している。このことは、前著で成功したかに見えるオリゴポリーの分析が本来正しいものであったかを疑わせる。彼はケインズの過少雇用均衡の理論を前提として、経済をオリゴポリーの市場力と拮抗力の相争う場とみた。オリゴポリーを軸に経済を解明したのではない。この一種相対的な物の見方は、インフレの原因を需要水準と賃金・物価の双方にもとめ、あるいはすすんで両要因とオリゴポリーのつながりについては説明を加えないところにあらわれる。思うに、ケインズの過少雇用均衡をオリゴポリーの存在から明かにする仕事は終っていない。その必要がインフレの時代になって消失したので

ないことは、經濟が同じオリゴポリーの段階で、慢性的不況から慢性的インフレに転じたというとき、共通のものから、ふたつの状況を内在的に説明しきることが科学の任務だからである。だから、ケインズが自己のヴィジョンをあの簡明な理論裝置にうつすませたように、ガルブレイスが「ゆたかな社会」にみるヴィジョンに新らしい理論裝置を与えたとはいえない。ヴィジョンこそ真に新らしいものであるが、理論裝置には、ケインズのもものと自分のものが併在して、裝置の体系をなさない。あるいは彼の思考の特徴からすれば、それは不都合なことではないかも知れない。

だが、需要造出過程の具体的敘述や教育にたいする著者の強い関心は、私の注意をひいた事柄として是非あげておかねばならない。しかし、この点の論評も私の力のおよぶところではない。